

【平成25年11月6日国立大学法人評価委員会】

国立大学法人等の平成24年度評価結果について(案)

(86国立大学法人・4大学共同利用機関法人)

全体評価

- ・ 90法人全てが、法人の基本的な目標に沿って計画的に進捗
- ・ 10法人が新たに戦略的・意欲的な計画を策定したことを評価(2ページ)

項目別評価

評定項目	業務運営	財務内容	自己点検・ 情報公開等	その他業務
特筆すべき進捗	4(4%)	—	1(1%)	1(1%)
順調	81(90%)	90(100%)	89(99%)	54(60%)
おおむね順調	5(6%)	—	—	25(28%)
やや遅れ	—	—	—	10(11%)
重大な改善事項	—	—	—	—

【特筆される取組】

新学部構想において、学外者半数を含む組織による教員人事等の方針決定、学長が学部長を指名する制度等、新たな学部運営の仕組みを導入(秋田大学)

教員が大学以外の機関からも給与を受け、それにより生じた財源を若手研究者ポストの確保に充当する制度等、柔軟な人事システムを導入(東京大学)

常勤教員に退職手当を支給せず特別賞与を支給する制度、卓越した業績の教授に「特別教授」の称号・手当を授与する制度等、柔軟な人事システムを導入(大阪大学)

専任教員の選択的年俸制、人事採用計画の役員会による策定等、戦略的な人事システムを導入(九州工業大学)

戦略的な広報を実施し、震災等の影響の中、過去5年で最多の入学志願者数を確保(福島大学)

全学施設を対象に、使用者から面積や時間に応じて使用料金を徴収する制度等、施設の効率的利用等を促進する仕組みを導入(富山大学、京都大学、大阪大学)

【課題とされる事項】

研究費の不適切な経理(4法人)、教員等個人宛て寄附金の個人経理(31法人)、臨床研究倫理違反(2法人)、毒物・劇物等の紛失(2法人)、多数の個人情報の不適切な管理(2法人) など

(参考1) 新たに策定された戦略的・意欲的な計画(10法人)

(法人名)

(計画の内容)

北海道大学

北海道内の他6国立大学との間で、教養教育の充実、入学前の留学生を対象とした準備教育、事務処理等を共同で実施する計画

帯広畜産大学、山口大学、鹿児島大学との間で、獣医学教育におけるプログラム相互活用、国際認証に向けた情報収集・戦略拠点の形成等の連携体制を構築する計画

秋田大学

国際的資源学の世界的教育拠点を形成するため、学長が学部長を指名するなど次世代型学部運営を導入した新学部設置を目指す計画

千葉大学
金沢大学

3大学(千葉大学、金沢大学、長崎大学)で連携して予防医科学分野の共同大学院の設置を目指す計画

東京学芸大学
愛知教育大学
大阪教育大学

4大学(北海道教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、大阪教育大学)連携により、全国の教員養成教育の諸課題に対応するための機構を設置し、全国の教員養成系大学・学部の交流拠点とする計画

長岡技術科学大学
豊橋技術科学大学

3機関(長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構)が連携して教育改革を推進し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者を育成する計画

名古屋大学

愛知教育大学、三重大学と連携して、海外拠点等を活用し、アジアを中心とする国際人材育成の推進を目指す計画

(参考2) 項目別評価において注目される主な取組事例

【業務運営の改善・効率化】

北海道内の国立大学間で連携を図り、事務処理(安否確認システム、旅費システム、電子購買システムの運用等)の共同実施を決定(北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学)

女性研究者への支援として、近隣保育園と連携し、一時預かり事業、休日保育事業等を割引料金で利用可能としているほか、大学独自の支援制度を整備(山梨大学) など

【財務内容の改善】

リサーチ・アドミニストレーター(URA)^(注)が所属する組織を設置するとともに、各部局においてURAを13名採用し競争的資金等の獲得支援を行った結果、大型科学研究費7件等を獲得(京都大学)

(注)研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材(University Research Administrator)

全国初の試みとなる国立、公立、私立大学間における共同調達に関する協定を近隣の公立、私立4大学と締結し、PPC用紙等の共同調達を行っているほか、競り下げ方式(リバースオークション)による物品調達を導入し、前年度と比較して約960万円のコストを削減(神戸大学) など

【自己点検・情報提供】

自己点検・評価について、機関別認証評価基準の観点等を踏まえた見直しを行い実施しているほか、研究センターの改組に向け、国際外部評価を実施(名古屋工業大学)

九州地区の国立大学間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関するIR(Institutional Research)^(注)人材の育成、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学IR機構」を発足し、研究会やグループ会合を開催(九州大学)

(注)高等教育機関内の調査研究を実施する機関又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせるもの

など

【その他業務運営】

大規模災害等における大学運営の継続性の強化及び情報資産の保全等を目的として、大学間でデータを相互に保管する体制を整備(宇都宮大学・横浜国立大学、お茶の水女子大学・奈良女子大学、お茶の水女子大学・山口大学、名古屋工業大学・九州工業大学、山口大学・鹿児島大学)

東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学及び沖縄科学技術大学院大学と連携し、e-learningを活用した教育カリキュラムを通して、大学院生に倫理教育を行うプロジェクトを代表校として開始(信州大学) など